

菊川市 水道事業 経営戦略 概要版

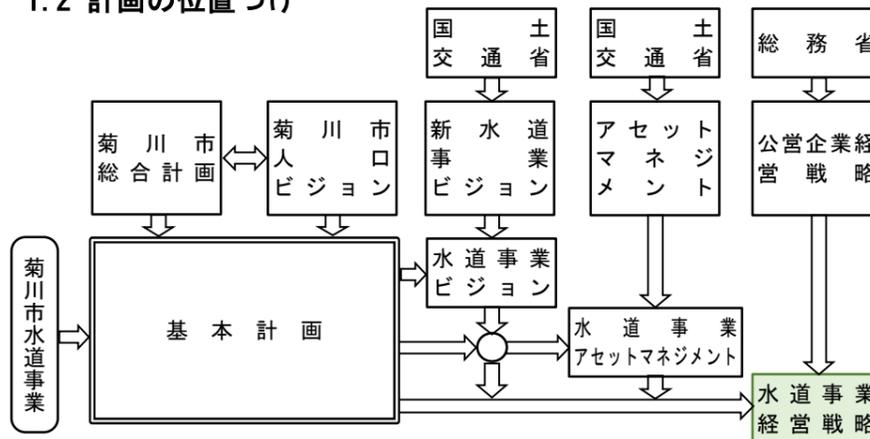
1. 経営戦略改定の趣旨及び計画期間

1.1 経営戦略改定の趣旨

「経営戦略」とは、公営企業の中長期的な経営の基本計画を指し、本市では平成30年度（計画期間：平成31年度（令和元年度）～令和10年度）に策定し、施設更新や防災対策を進めてきた。令和3年度の菊川市水道料金等審議会では、令和7年度まで現行料金体系を維持する方針が示されたが、今後、大井川広域水道企業団からの供給単価（受水費）の上昇、物価高騰等による経費増、人口減少に伴う収入減が見込まれ、経営を圧迫していくことが予測される。

こうした中、国は計画の定期的な見直しと財政管理の徹底を求めており、本市においても、安定した経営基盤の確立に向けて、経営戦略の改定を進める必要がある。

1.2 計画の位置づけ



1.3 計画期間

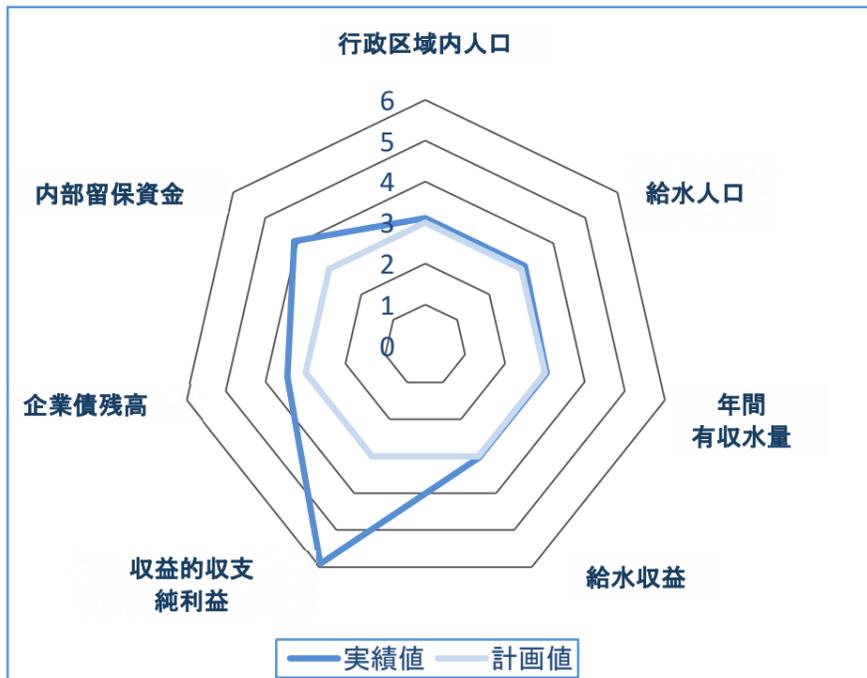
年度	2025 (令和7)	2035 (令和17)	2045 (令和27)	2055 (令和37)	2060 (令和42)
第2次総合計画	H29年度～R7年度				
第3次総合計画		R8年度～R15年度			
水道事業ビジョン		R7年度～R16年度			
水道事業経営戦略			R7年度～R42年度		
計画期間	R7年度～R16年度		検討期間		

2. 経営分析

本市水道事業の事業量、経営指標について、実績値と計画値との比較、数値の増減とその要因などについて分析を行う。

※計画値及び類似団体値を平均値の3として令和5年度実績と比較。 ※ポイント：6（優）⇔0（劣） ※類似団体：給水人口3万人以上5万人未満の末端給水事業者

2.1 事業実績による分析結果（対計画値）



■評価

- 人口、給水人口、有収水量はいずれも計画値を上回る結果。
- 給水収益や純利益もおおむね好調で、内部留保資金の増加につながる。
- 企業債発行額及び残高が計画値を下回り、財政運営は健全と評価。
- 内部留保資金の増加により、将来の改良工事等に柔軟に対応可能。

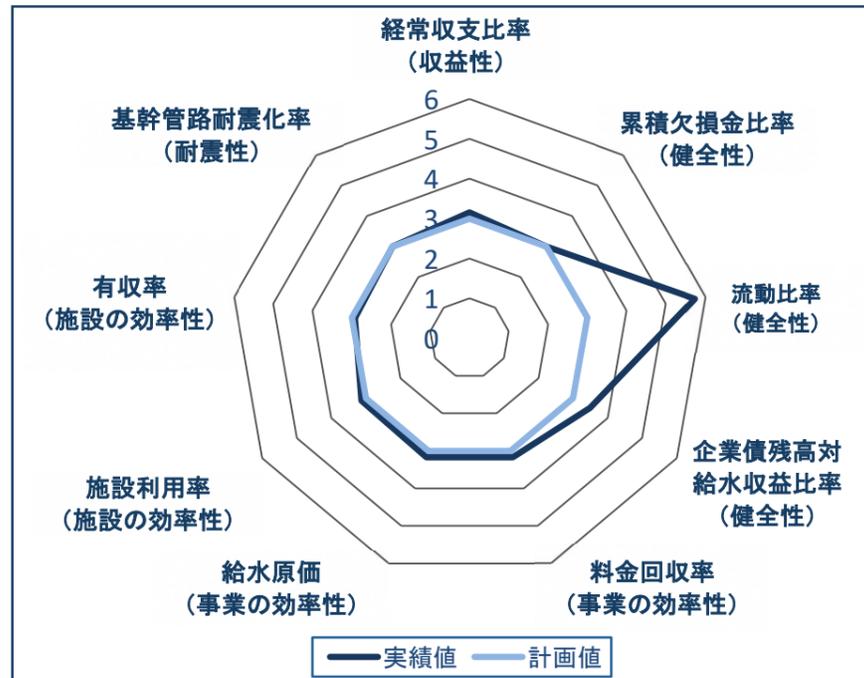
■課題

- 行政区域内人口及び給水人口は全体として減少傾向にあり、今後の水需要に不安要素が残る。
- 業務用水量の回復が遅れており、企業活動の縮小が要因と推測される。
- 動力費や修繕費など、外部要因による支出の増加が経営を圧迫。

■今後の対応

- 安定した財政基盤を維持しつつ、人口減少や社会情勢の変化に対応した持続可能な経営戦略の構築が必要。

2.2 経営指標による分析結果①（対計画値）



■評価

- 経常収支比率・料金回収率は常に100%以上で経営の安定性は高い。
- 流動比率も目標の200%を上回り、短期債務への対応力がある。
- 基幹管路の耐震化率は順調に向上し、物価高騰下でも進捗が良好。
- 企業債残高対給水収益比率は抑制されており、資産の余力度も向上。

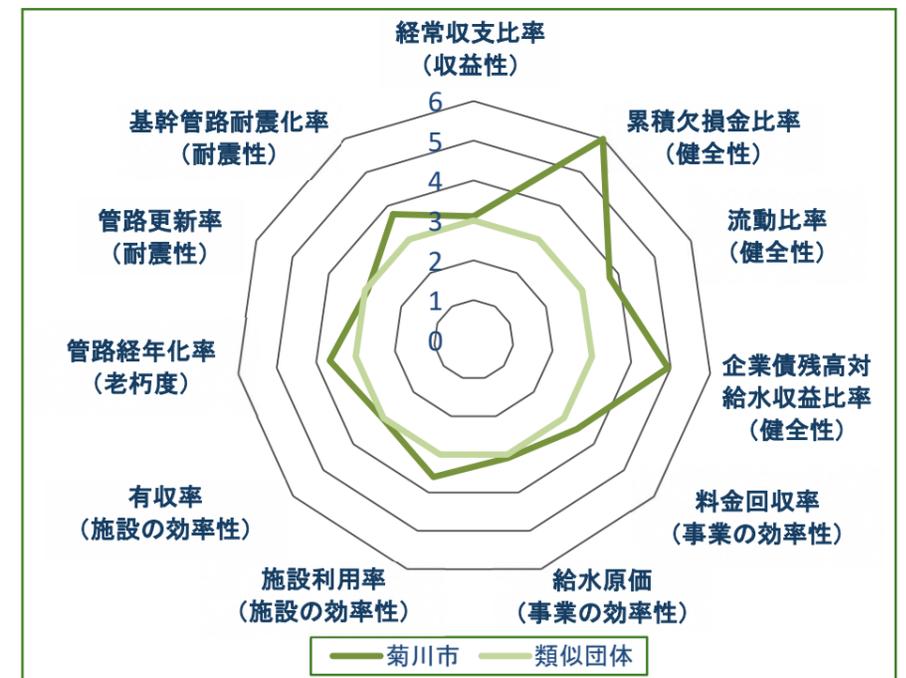
■課題

- 給水原価は、委託費や動力費等の経費増加の影響で、令和4年度には一時的に170円台から180円台へ上昇。
- 有収率は80%台半ばで推移しており、目標の87.5%への達成は困難。
- 施設利用率は配水量に依存するため、今後の水需要動向に注視が必要。

■今後の対応

- 健全な財務体質を維持しつつ、コスト削減や効率的な施設運営を図る。
- 管路改良の推進などにより、有収率の改善を目指す。
- 配水量の低下により施設利用率が悪化する場合、施設の統廃合によるダウンサイジングの検討が必要。

2.3 経営指標による分析結果②（対類似団体値）



■評価

- 料金回収率は安定し、施設利用率も類似団体及び周辺自治体と比較しても高水準。
- 企業債依存度が低く、財務負担が軽減されている。
- 基幹管路耐震化率は県平均を上回り、防災面でも一定の成果がある。

■課題

- 管路更新率は令和5年度に低下し、整備のペース維持が課題。
- 有収率は類似団体よりやや高いが、90%超の近隣事業体との差は依然大きい。
- 人口減少が進行する中、安定収益の確保が今後の経営課題。

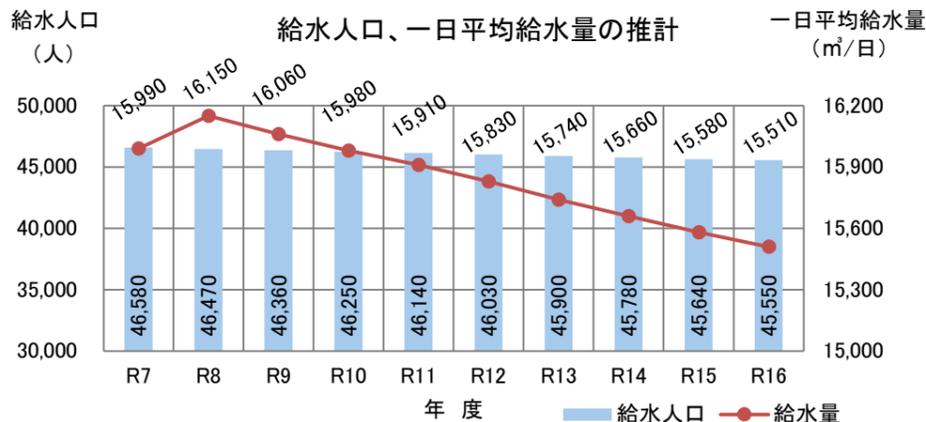
■今後の対応

- 管路の計画的な更新と耐震化の継続的推進が不可欠。
- 財源確保のため、交付金や内部留保資金の有効活用が重要。
- 施設の効率運用を維持しつつ、漏水対策や老朽化対応の強化が重要。

3. 将来の事業環境

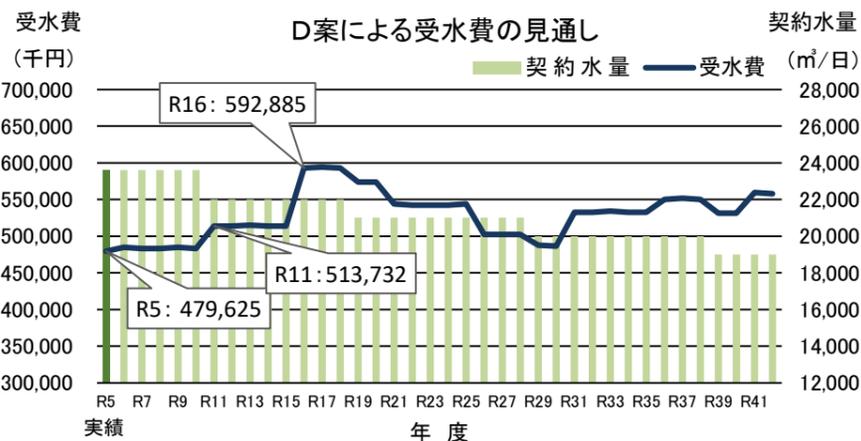
3.1 水需要予測

水需要予測の結果、給水人口、給水量はともに減少傾向が継続する見込みである。ただし、給水量については、赤土地区の静岡県経済連小笠肉食センターからの給水要請により、一時的に増加に転じる予定である。



3.2 受水費の見通し

静岡県大井川広域水道企業団からの受水費は、営業費用の約44%を占め、令和11年度から段階的な改定が予定されている。改定案(D案)に基づく試算では、現状と比べ、令和11年度以降は年間約3,400万円、令和16年度以降は年間約1億1,300万円の費用増加が見込まれている。給水収益の減少と営業費用の増加が予測されるため、事業の効率化と財源確保が不可欠となる。



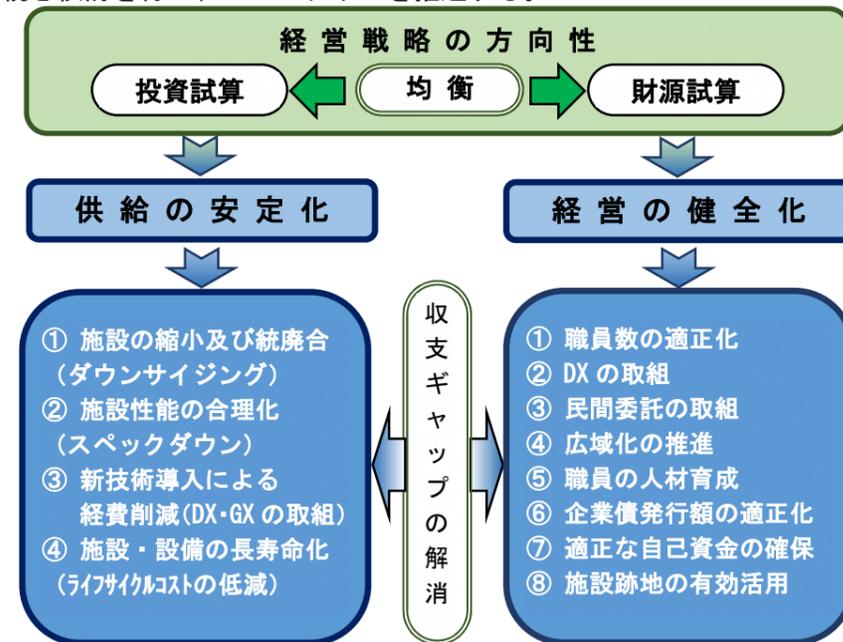
4. 目標の設定

経営戦略では、経営指標の目標値を以下のとおり設定する。

① 経常収支比率	100%以上
② 累積欠損金比率	0%
③ 流動比率	200%以上
④ 企業債残高対給水収益比率	260%以下
⑤ 料金回収率	100%以上
⑥ 有収率	87.5%
⑦ 管路更新率	1.0%
⑧ 基幹管路耐震化率	59.0%

5. 経営戦略の基本方針

経営戦略では、以下の点を踏まえ財政収支計画の取りまとめを行う。
 ① 今後の人口減少等を加味した料金収入の的確な反映。
 ② アセットマネジメント計画に基づく施設の老朽化を踏まえた将来における所要の更新費用の的確な反映。
 ③ 物価上昇等を反映した維持管理費、委託費、動力費等の的確な反映。
 また、計画期間中、収支を維持する上で必要となる下記事項について引き続き検討を行い、コストダウンを推進する。



6. 投資計画

今後10年間で給水の確実性及び安定性に必要な施設整備は以下のとおりとなる。

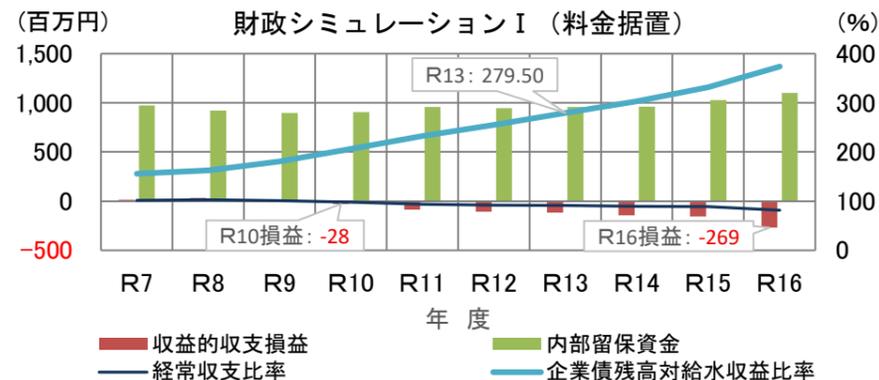
事業目的	事業名	事業費(千円)
八王子配水池耐震化	基幹施設耐震化事業	329,980
水圧の安定化	配水管整備事業	509,180
基幹管路耐震化	老朽管の更新・耐震化事業	942,330
配水支管耐震化		2,467,719
アセットマネジメント(定期更新)	老朽施設更新事業	623,730
事務費	委託費	405,770
小計		5,278,709
消費税		527,871
総計		5,806,580

7. 財源計画

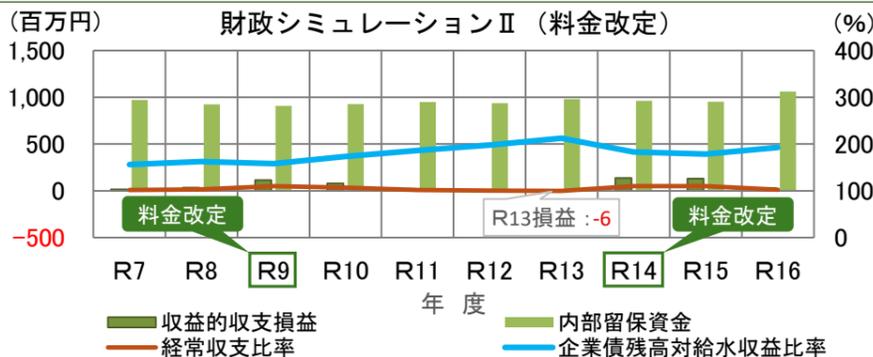
公営企業会計では、収益的収支と資本的収支に分けて会計処理を行う。投資計画に必要な建設改良費は資本的支出として処理され、収入に対する不足額は内部留保資金で補填される。内部留保資金は減価償却費や収益的収支上の利益から構成され、利益が少ない場合は企業債発行で補填するが、発行には限度があるため、効率的な工事やその他支出の見直しによる利益確保を行い、適正な財源確保を目指す。

8. 財政収支計画

料金を据え置いた場合、令和9年度まで収支は黒字であるが、令和10年度には収支が赤字に転じ、その後、受水費の値上げに伴い赤字幅が拡大する。また、企業債への依存度が高まることで、令和13年度には企業債残高対給水収益比率が目標値である260%を超える見込みとなる。(この試算は、目標内部留保資金の確保を前提としている。なお、目標とする内部留保資金は、減価償却費や資産減耗費を除いた年間経費とする。)



料金算定期間を令和9年度から令和13年度の5年間と設定した場合、令和9年度における所要改定率は9.3%となる。また、令和14年度には平均14.0%の料金改定が必要となる可能性がある。
 本条件によるシミュレーションの結果は次のとおりで、一時的に目標値を下回るが、収支及び企業債依存度が改善される。



なお、令和14年度における改定率14.0%は決定事項ではなく、今後の事業実績により決定される。

9. 進捗管理

経営戦略では、令和16年度までの計画を設定しているが、多額の事業費を必要とする。また、人口減少に伴う水需要の減少もあり、水道料金の見直しも必至の状況であることから、計画は2~5年ごとに見直しを行うとする。

